

## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 毎年6月開催  
基準日 定時株主総会 毎年3月31日  
期末配当金 毎年3月31日  
中間配当金 毎年9月30日

(その他必要がある場合は、あらかじめ公告します)

単元株式数 100株  
公告方法 当社のホームページに掲載します。  
<http://www.nidec.co.jp/index.html>

ただし、やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載します。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701  
東京都府中市日鋼町1番10

(電話照会先) 住友信託銀行株式会社 証券代行部  
☎ 0120-176-417

(URL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

### 【株式に関する住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更、単元未満株式の買取等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

#### —注意事項—

本株主通信には、将来に関する見通し、期待、判断、計画あるいは戦略が含まれています。この将来予測に基づく記載は、為替変動、製品に対する需要変動、各種モータの開発・生産能力、関係会社の業績及びその他のリスクや不確定要素を含みます。本株主通信に含まれる全ての将来的予測に基づく記載は、株主通信作成時点で入手可能な情報に基づいており、私達は、このような将来予測に基づく記載を更新する義務を負いません。また、この記載は、将来の実績を保証するものではなく、実際の結果が、私達の現在の期待とは、実体的に異なる場合があります。このような違いには、多数の要素が原因となり得ます。

**Nidec**  
—All for dreams

**日本電産株式会社**

〒601-8205 京都市南区久世殿城町338  
TEL.075-922-1111(代) FAX.075-935-6101  
URL . <http://www.nidec.co.jp>



このパンフレットは、地球環境への負荷を低減させるために大豆インクを使用しています。

**日本電産株式会社**

# 株主 通信

第37期 第2四半期のご報告

2009年4月1日～2009年9月30日

**Nidec**  
—All for dreams

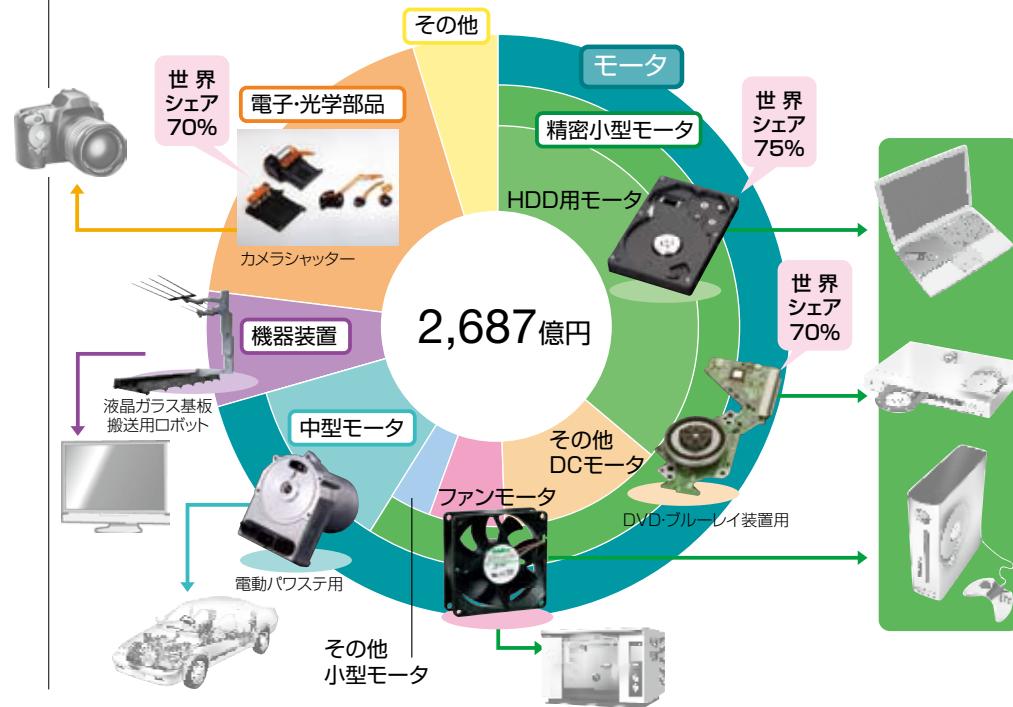
CONTENTS

- 1 事業概要
- 2 2009年度 第2四半期(上半期) 連結決算ハイライト
- 3 トップインタビュー
- 5 事業区分別業績
- 7 FOCUS WPR™ プロジェクト
- 9 News @ Nidec
- 11 連結財務諸表
- 13 製品紹介
- 14 株式・社債情報 会社概要

事業概要

日本電産は、「省エネ・長寿命・低騒音」の特性を持つブラシレスDCモータを中心に事業を展開し、多くの世界シェアNo.1製品を生み出しています。当社のモータは直接目に触れることはありませんが、IT機器から自動車、家電まで、皆様の身近な製品に数多く使われ、日々の生活の中で活躍しています。

製品別売上高構成—2009年度第2四半期(上半期)



表紙デザインについて

表紙写真は2009年秋にオープンした滋賀技術開発センターの新棟と同センターで開発している車載用モータです。同センターは当社最大の開発拠点として、今後成長が見込まれる車載用モータを始め様々なブラシレスDCモータの開発を担っています。

Nidec は、日本電産(株)の日本国、米国およびその他の国における登録商標または商標です。  
 All for dreams は、日本電産(株)の日本国における登録商標または米国およびその他の国の商標です。

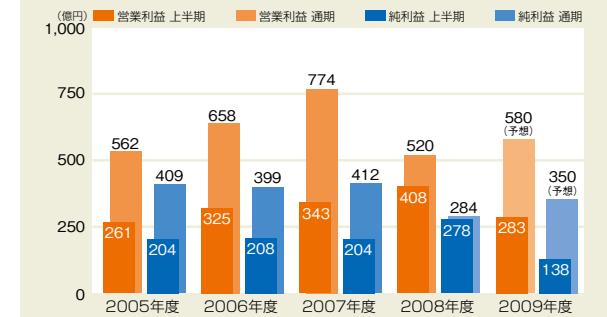
2009年度 第2四半期(上半期)連結決算ハイライト

売上高の推移



2009年度上半期の売上高は2008年度下半期に引き続き経済クラッシュの影響で、前年同期比26%の減収となりました。しかし2009年1月を底に売上高は回復傾向であり、通期では7%の減収に留まると予想しています。

営業利益と純利益の推移



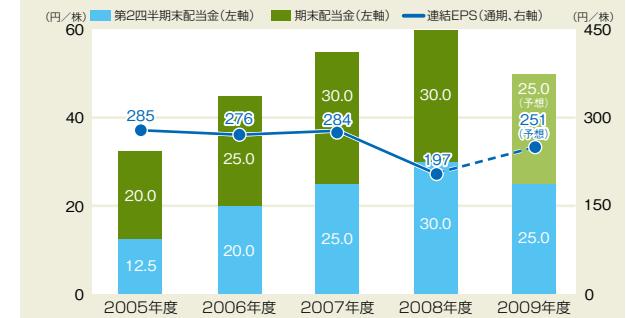
2009年度上半期の営業利益は前年同期比31%の減益も、期初予想の2倍近くに達しました。純利益は円高に伴う為替評価損の影響もあり、同50%の減益となりました。下半期は改善が見込まれ、通期では営業利益、純利益ともに増益を予想しています。

四半期業績の推移



四半期ごとの売上高と営業利益は、2008年度の第4四半期を底にV字型に回復を続けています。当第2四半期の営業利益率は12%に達し、既に前年同期の利益率を上回っています。

1株当たり配当金と1株当たり純利益(EPS)の推移



2009年度上半期のEPSは前年同期比48%減少とほぼ半減となりましたが、第2四半期末配当金は25円と前年同期比5円減配に留めました。年間配当金は前年度比10円減配の50円を予想しています。  
 ※2005年11月に1対2の株式分割を実施しており、2005年度第2四半期末配当金の数値は分割後の株数ベースに修正しています。

※光ピックアップ事業と半導体製造装置事業の廃止に伴い過年度の財務情報を一部組み替えています。

## トップインタビュー

# 2009年度上半期の営業利益は期初予想の約2倍。 通期予想を前年度比増益へ上方修正。

### 2009年度上半期決算の状況は？

2009年度上半期は主力の精密小型モータを含む電子部品関連事業分野では数量的な回復と伸張が進んだ一方、企業の設備投資には顕著な回復が見られず、設備及び設備関連部品の事業分野では厳しい経営環境が継続しました。日本電産グループは「クラッシュに立ち向かう」を当上半期の基本経営方針として掲げ、この不況を企業変革と収益性の抜本改革の一大好機と捉えた **WPR™** (ダブル・プロフィット・レシオ = 利益率倍増) プロジェクトをグループの総力を上げて推進し、雇用の維持を図りながらも収益性の改善を順調に進展させました。

この結果、売上高は上半期で前年同期比の約74%の回復に留まりましたが、営業利益は前年同期比減益ながら、期初予想(150億円)の2倍近い283億円となりました。

### WPR™ガイドラインは達成しましたか？

**WPR™** プロジェクトでは、売上高の水準がピークに近いクラッシュ直前の2008年度第2四半期に対し半分でも黒字を維持し、75%回復で元の利益率に到達し、ピークレベルまで回復すればピーク時の2倍の利益率を達成することを目標としています。この目標をより具体的にするため、売上高の回復率にそって四半期ごとに営業利益率の目標であるガイドラインを設定しています。

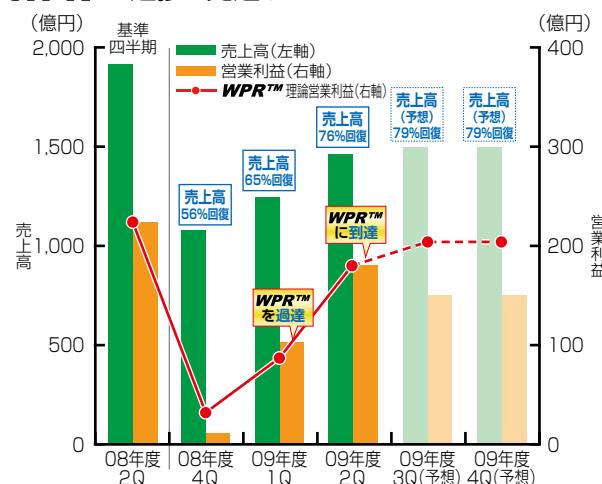
**WPR™** プロジェクトを開始した前年度の第4四半期時点では取り組み開始から間もないこともあり、営業利益率はガイドラインに届きませんでした。2009年度の上半期である第1四半期、第2四半期はプロジェクトが有効に機能し始め、ガイドラインを2四半期連続で達成しました。このガイドライン達成に大きく貢献したのが、当社のコアビジネスであり、市場の回復が比較早かった精密小型モータ事業の利益率の大幅改善で、全体の利益率改善を牽引しました。

### 2009年度上半期決算

	2008年度 上半期	2009年度 上半期	増減率
売上高	3,633億円	2,687億円	-26%
営業利益 (利益率)	408億円 (11%)	283億円 (11%)	-31%
税引前利益	434億円	225億円	-48%
純利益	278億円	138億円	-50%
1株当たり純利益	192円	99円	-48%

※光ピックアップ事業と半導体製造装置事業の廃止に伴い過年度の財務情報を一部組み替えています。

### WPR™進捗と見通し



WPRは、2008年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。  
WPR™は、日本電産(株)の日本国における商標です。  
WPR© 日本電産(株) 永守重信 2008年

## 2009年度通期の業績予想と 中期経営目標達成への進捗状況は？

上半期の営業利益は期初予想を大幅に上回り、**WPR™** ガイドラインを達成しました。下半期の経営環境には依然として不透明さが残りますので、概ね上半期の業績達成成分を反映した形で通期業績予想を上方修正しました。この上方修正により前年度比での減益予想から一転、増益予想となります。また、下半期も**WPR™** ガイドラインを達成すれば通期業績予想を上回る営業利益を確保することも可能です。

中期経営目標である2011年度の営業利益1,000億円、2012年度の売上高1兆円達成にむけてM&Aを再開しました。日本電産グループで家電用・産業用中型モータを担当する子会社日本電産テクノモータホールディングスがイタリアの家電用部品メーカーACC (Appliances Components Companies) から家電用モータを担当する子会社 Sole Motorsを12月末を目処に買収することで合意しました。Sole Motorsは欧州No.1の家電用モータメーカーであり、欧州の家電メーカーへの強い販売ネットワークを有して

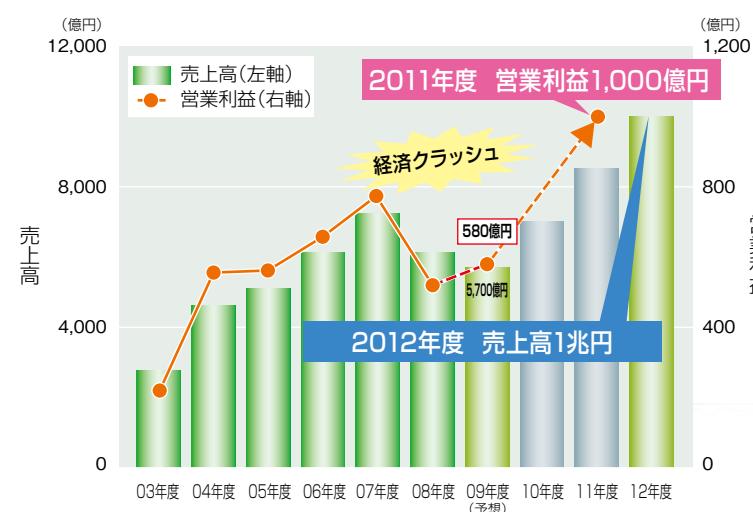
います。引き続き、当社のコア技術であるブラシレスDCモータの技術を展開できるM&Aを含め、中期経営目標の達成に向け業績を強力に拡大していきます。

### 株主への還元はどの様に考えていますか？

当社は「会社は株主のもの」との視点から、高株価を達成できる業績を確保し、常に時代の変化を見据えた企業の将来像を示していきます。それは成長への飽くなき挑戦を続ける当社の基本姿勢であります。株主への利益配分に関しても、連結純利益の30%を見据えて、安定配当を維持しながら連結純利益額の状態に応じて配当額の向上に取り組んでいきます。また内部留保金については、経営体質の一層の強化と事業拡大投資に活用し、収益向上に取り組んでいきます。

この方針に基づき、2009年度第2四半期末(中間)配当は期初予想通りの前年同期比5円減配の25円とし、連結純利益に対する配当性向は25%となりました。

### 中期経営目標と過去の業績推移



代表取締役社長(CEO) 永守重信

# 事業区分別業績 -第2四半期(上半期)-

## 精密小型モータ

59%



HDD用モータ

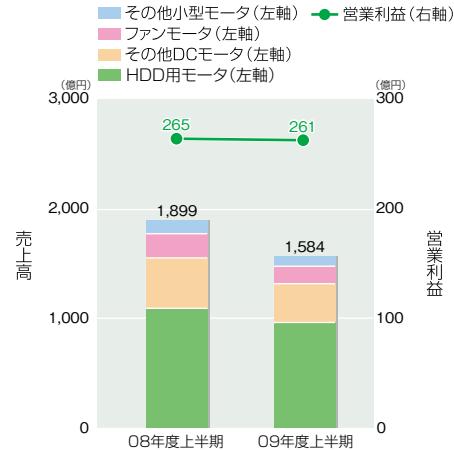


DVD-ブルーレイ装置用 ファンモータ

当社の省エネ・高性能のブラシレス技術を活かした精密小型モータで、売上高の半分以上を占めています。デジタルデータ記録装置であるHDDに使われるモータの世界シェアが75%であるのを始め、各用途で圧倒的な世界No.1シェアを誇っています。

売上高: 1,584億円 (前年同期比 17%減)  
営業利益: 261億円 (前年同期比 1%減)

10%の円高の影響等を受け17%の減収となりましたが、主力のHDD用モータは販売数量で8%の増加と過去最高を更新しました。営業利益はWPR™プロジェクト効果により前年度下半期から大幅に回復し、好調であった前年同期比でも1%の減益に留まり、営業利益率は過去最高を更新しました。



## 機器装置

6%



液晶ガラス基板搬送用ロボット

産業用ロボット、カードリーダー、変減速機、半導体検査装置など各用途で高いシェアを誇っています。

売上高: 169億円 (前年同期比 56%減)  
営業利益: 6億円 (前年同期比 90%減)

企業の設備投資の回復の遅れを主因に56%の減収と、減収率の一番大きい事業分野となりました。営業利益は90%の減益となりましたが、売上高が半分以下になる中、黒字を確保しました。  
※半導体製造装置事業の廃止に伴い過年度の財務情報を一部組み替えています。



## 電子・光学部品

18%

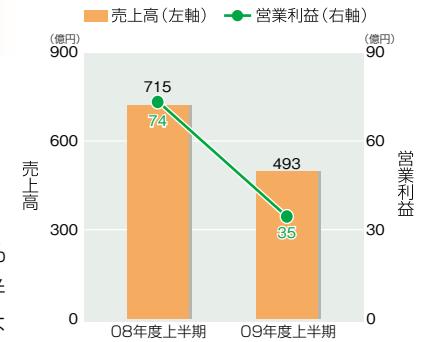


デジカメ・携帯電話用レンズユニット

デジタルカメラや携帯電話など身近な製品にも搭載され、高い世界シェアを持つ製品が多数あります。

売上高: 493億円 (前年同期比 31%減)  
営業利益: 35億円 (前年同期比 53%減)

主力製品が軒並み30%台の減収となり全体では31%の減収、営業利益は53%の減益となりました。ただし四半期毎での回復は進んでおり、第2四半期の営業利益率は10%となりました。  
※光ピックアップ事業の廃止に伴い過年度の財務情報を一部組み替えています。



## その他

5%

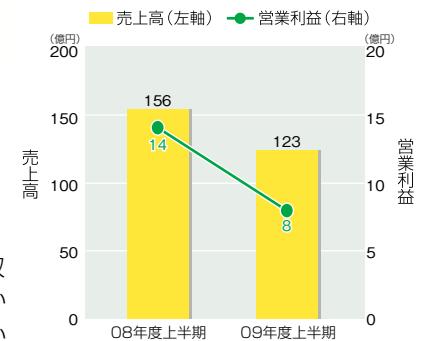


自動車部品(コントロールバルブ)

自動車のトランスミッションの心臓部であるコントロールバルブやHDD用部品のピボットアッセンブリが中心。

売上高: 123億円 (前年同期比 21%減)  
営業利益: 8億円 (前年同期比 42%減)

自動車部品が12%、ピボットアッセンブリが44%の減収となり、全体では21%の減収となりました。減収の影響から営業利益は42%の減益となりましたが前年度下半期からは54%の増益と回復してきています。



## 中型モータ

12%

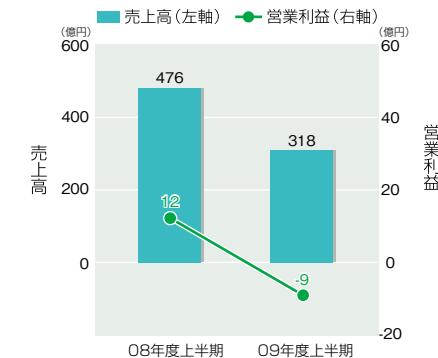


車載用モータ

車載用、家電用、産業用の3つの用途があり、今後シェアアップが狙える高成長事業と位置づけて、M&Aも活用しながら、積極的に事業拡大を進めています。

売上高: 318億円 (前年同期比 33%減)  
営業利益: -9億円 (前年同期比 赤字転化)

世界同時不況により産業用モータが53%、車載用が33%、家電用が26%の減収になり、全体では33%の減収となりました。家電用と産業用モータは黒字を確保しましたが、車載用モータは減収と先行開発投資の増加から赤字となり全体では9億円の営業損失となりました。ただ前年度下半期の営業損失17億円からは大きく改善しました。



## FOCUS—WPR™ プロジェクト

# WPR™ プロジェクトでコア事業の収益性が過去最高を更新

日本電産グループは利益率倍増を目指すWPR™プロジェクトを2008年度第4四半期から開始しています。このプロジェクトの担当役員である吉松 加雄 取締役常務執行役員(CFO)に聞いてみました。



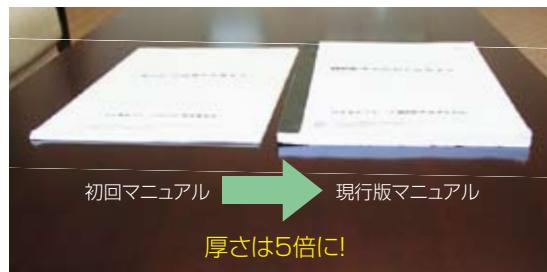
吉松 加雄 取締役常務執行役員(CFO)

### WPR™ プロジェクトのガイドライン

ピーク時における売上高に対して

1. 売上高50%レベルでも完全黒字化達成
2. 売上高75%レベルでピーク時と同じ営業利益率を達成
3. 売上高100%に回復時に営業利益率が2倍

### WPR™ プロジェクトのマニュアル



### WPR™ プロジェクトとは何ですか?

WPR™は当社社長の永守が昨年の経済クラッシュを経営体質の強化を図る一大好機と捉え、収益性の抜本的な改革を進めるために考え出した独自の経営手法です。英語で利益率倍増を意味するダブル・プロフィット・レシオの頭文字をとり名づけられました。過去の売上高のピークに近くクラッシュ直前の2008年度第2四半期を基準として、売上高の回復に応じた目指すべき営業利益率をガイドラインとして設定し、売上高が基準レベルまで回復すれば基準時の2倍の利益率を達成することを目標としています。

グループの隅々にまでプロジェクトの理念を浸透させ具体策の徹底した展開を図るため、社長の永守が自ら書き起こしたWPR™の経営思想と現場から寄せられた具体的な改善手法を記載したマニュアルをグループの経営幹部に配布しています。マニュアルには収益性改善の具体的な事例が記載され、この項目数は前年度末の800項目から現在の数万項目にまで飛躍的に増加し、マニュアルの厚さも5倍に達しています。

### WPR™ プロジェクトの効果は現れていますか?

WPR™プロジェクトを開始した2008年度第4四半期から、営業利益率は四半期ごとに大幅に改善し、V字回復を続けています。経済クラッシュの影響で前年度の下半期に4%台にまで低下した営業利益率は、2009年度上半期で二桁台(11%)を回復し、第2四半期では実質過去最高の営業利益率水準となる12%を達成しました。

この収益性の大幅改善に最も貢献したのが当社コアビジネスである精密小型モータ事業です。上半期と第2四半期で、ともに過去最高の営業利益率を更新して、上半期の営業利益率は16%、第2四半期の営業利益率は18%となりました。

また関係会社のWPR™プロジェクト活動も着実に進展し、機器装置、電子・光学部品の営業利益率も大きく回復しています。

### 営業利益率は2倍になりますか?

WPR™プロジェクトでは連結全体のガイドラインだけでなく、工場ごとや事業ごとにもガイドラインを設定し改善を進めています。需要回復が顕著である精密小型モータの工場では既に売上高が(2008年度第2四半期比)100%回復し、WPR™の理論どおりに営業利益率がピーク時の2倍を達成した工場が出ています。今後も、売上高が当社の予想通り回復した場合、営業利益率2倍を実現する拠点や事業が徐々に増加すると期待しています。引き続き収益性の抜本改革を進め、連結全体での利益率2倍を目指して努力を続けます。

しかし、精密小型モータ事業の営業利益率が2009年度上半期と第2四半期において過去最高を更新する一方で、市場回復が遅れている設備関連では、売上高がピークの50%を割り込みWPR™が十分機能しなかったり、プロジェクトへの対応が遅れガイドラインを達成できていなかったりする事業もあり、挽回を急いでいます。

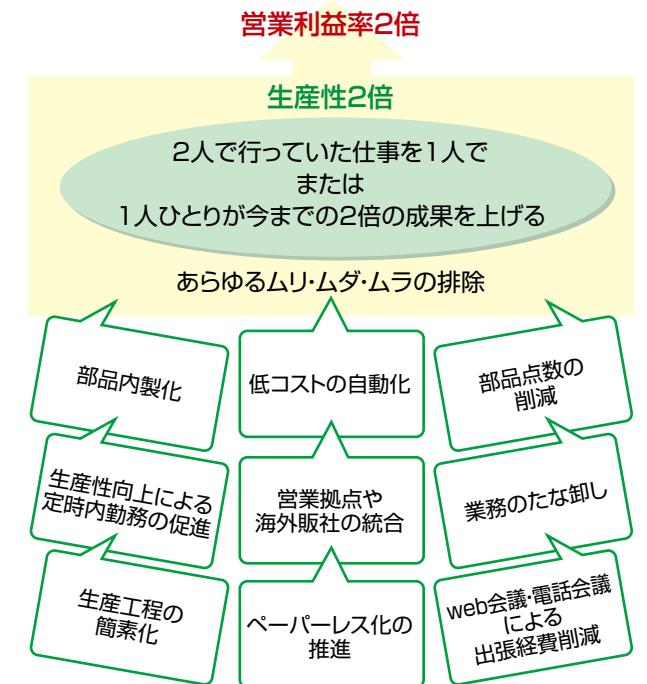
### WPR™ プロジェクトで実施している改善事例の内容は?

営業利益率2倍の前提として、全ての部門を対象に生産性を2倍にする活動を進めています。生産性を2倍にするためには、2人で行っていた仕事を1人でできる様にする、または1人ひとりが今までの2倍の成果を上げることが必要です。このため、あらゆるムリ・ムダ・ムラの排除を行い、徹底的な効率化を進めています。WPR™マニュアルには数多くの具体的な改善事例が掲載されており、個々の活動の積み重ねによって大きな成果を生んでいます。

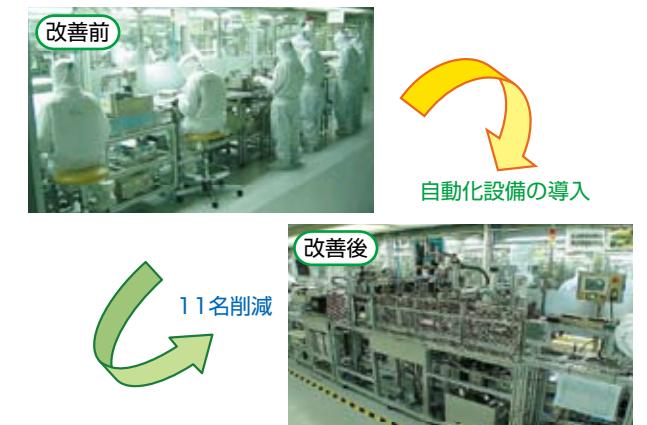
例えば、以前であれば製品の増産を進める際は工場の新規建設を行ってきました。WPR™プロジェクト開始後は、生産性の革新的な向上により、工場の新設を最小限に抑えた増産対応が可能になってきています。

なお、昨年の経済クラッシュ後、雇用を維持するとともに、社員全員が危機感を共有するため給与の一時減額を行いました。7月よりグループ各社の業績に応じ、給与カットの解消を進めています。

### WPR™ プロジェクトの実施内容



### 生産ラインの改善事例

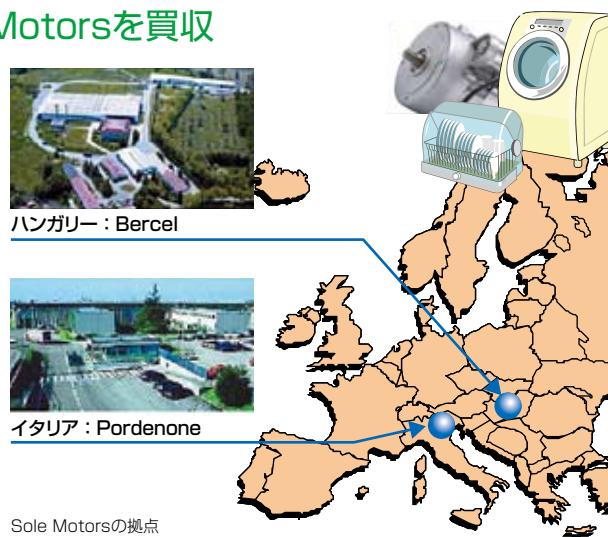


## News @ Nidec

### News01 家電用中型モーターメーカー Sole Motorsを買収

2009年10月、欧州の家電用モーターNo.1メーカーであるSole Motorsの買収に合意しました。昨年の経済クラッシュから1年を経たM&Aの再開です。このM&Aでは日本電産グループで家電用・産業用中型モーターを担当する子会社日本電産テクノモーターホールディングスがイタリアの家電用部品メーカーACC (Appliances Components Companies)の子会社Sole Motorsの株式を12月末を目処に全株取得するものです。

Sole Motorsは家電の中でも特に洗濯機・食洗機用モーターにおいて欧州でトップシェアを誇っています。欧州の家電用中型モーター市場においても急速に省エネで環境に優しい製品の需要が高まっており、当社のブラシレスDCモーターの技術を導入することで更なるシェアの拡大が期待できます。既存の家電用・産業用中型モーター事業と合わせ、2012年度までに1,000億円の売上高を目指します。



### News02 当社最大の開発拠点、滋賀技術開発センターの新棟がオープン

2009年秋、当社最大の研究開発拠点である滋賀技術開発センターの新棟が本館としてオープンしました。

同センターは、DVD・ブルーレイ装置用モーター等の「その他DCモーター」やファンモーター、車載用モーターの研究開発を手がけています。また、製品開発に留まらず、生産技術開発や海外生産工場への支援業務も行っています。特に車載用モーターの開発では、エコカーへの注目が高まる中で飛躍的に開発依頼が増加し研究開発体制の強化が必要となっていました。

新棟では省エネで環境にやさしいという特性を持つブラシレスDCモーターの開発拠点にふさわしい環境対応を施しています。本館玄関前には動植物が息できるビオトープを設け、外気熱負荷を軽減するために、屋上を緑化し、外壁には断熱性の高い金属サンドイッチパネル、窓ガラスには特殊金属コーティングを施した中空の複層ガラスを用いています。また、長寿命、省電力のLED照明を採用すると同時に、自然光を活用できる社屋設計にしています。



新設された滋賀技術開発センター本館

### News03 ディスクロージャー優良企業に3年連続でダブル選定

当社は今年10月、社団法人日本証券アナリスト協会ディスクロージャー研究会主催『証券アナリストによるディスクロージャー優良企業選定(平成21年度)』において、昨年、一昨年に引き続き電気・精密機器業種と個人投資家向け情報提供で優良企業に選定されました。

ディスクロージャー優良企業は11業種194社の中から業種ごとに選定されるもので、電気・精密機器ではパナソニック、ソニー、京セラといった大企業30社が評価対象になるなか、当社の社長を筆頭とする積極的なIR活動が投資家の目線に立ったものであり、業績動向に関わらずIRの姿勢が一貫していると高く評価されました。

各業種の上位1割、計26社の中から選定される個人投資家向け情報提供においては当社ホームページや株主通信が見やすく充実していると評価されました。

電気・精密機器 第1位 ・ 個人投資家向け情報提供 第2位



表彰を受ける当社取締役常務執行役員(CFO)吉松 加雄(左)

### News04 HDD用モーター部品の内製強化のために合併事業を100%取得

2009年8月、当社はNTNとのHDD用モーターに搭載する焼結含油軸受を使用した流体動圧軸受の合併事業を発展的に解消し、この合併企業を当社の100%子会社にしました。焼結含油軸受はデスクトップ・パソコンやAV家電に使われる3.5インチのHDD用モーターのほとんどに使われる重要な部品です。より効率的な生産体制確立の観点から、当社で軸受の組み立てからモーターの組み立てまで一貫生産する方がより良いと判断しました。今後とも収益性向上のため、あらゆる対応を行ってまいります。



焼結含油軸受

### News05 半導体製造装置事業から撤退し、成長する自動車部品事業へ注力

日本電産グループはM&Aによるコア事業の強化拡大の一方で、事業の選択と集中も加速させています。昨年、子会社の日本電産サンキョーの光ピックアップ事業を廃止したことにより引き続き、今年9月末をもって子会社の日本電産トーソクの半導体製造装置事業を廃止しました。この事業は、半導体価格の下落や半導体メーカーの設備投資抑制等の影響により、価格・数量ともに厳しく事業の採算性が永らく低迷しており、業界の回復も不透明な状況になっていました。事業で培った人材・技術等の経営資源をより成長の見込まれる自動車部品事業等の新製品開発・製造に重点的に投下することで、**WPR™** プロジェクトの目指す収益性の改善に繋げていきます。引き続き営業利益率を基準として、低収益事業からの撤退とコア事業への集中を進めていきます。なお、この事業廃止に伴い本株主通信においても過去の決算数値の一部が組み替えられて表示されている箇所がありますので、ご注意ください。

# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期末 (2009年9月30日)	前連結会計年度末 (2009年3月31日)	増減額
<b>■資産の部</b>			
<b>流動資産</b>	<b>326,249</b>	<b>402,016</b>	<b>△75,767</b>
現金及び現金同等物	119,411	200,966	△81,555
受取手形	8,337	11,663	△3,326
売掛金	125,036	111,548	13,488
たな卸資産	55,905	57,475	△1,570
その他の流動資産	17,560	20,364	△2,804
<b>投資及び貸付金</b>	<b>16,600</b>	<b>14,893</b>	<b>1,707</b>
有価証券及びその他の投資有価証券	15,997	13,344	2,653
関連会社に対する投資及び貸付金	603	1,549	△946
<b>有形固定資産</b>	<b>184,894</b>	<b>189,685</b>	<b>△4,791</b>
土地	39,667	39,386	281
建物	118,330	112,934	5,396
機械及び装置	251,788	255,887	△4,099
建設仮勘定	8,610	11,835	△3,225
小計	418,395	420,042	△1,647
減価償却累計額(控除)	△233,501	△230,357	△3,144
<b>営業権</b>	<b>71,609</b>	<b>71,060</b>	<b>549</b>
<b>その他の固定資産</b>	<b>25,346</b>	<b>25,230</b>	<b>116</b>
<b>資産合計</b>	<b>624,698</b>	<b>702,884</b>	<b>△78,186</b>

※会計基準の変更に伴い過年度の財務情報を一部組み替えています。

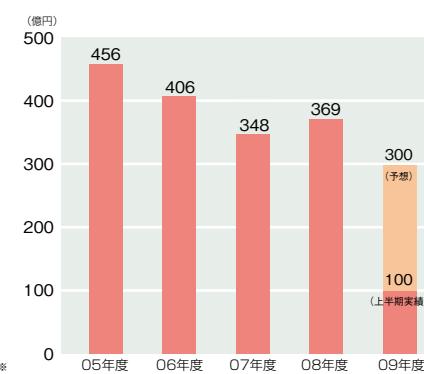
## 総資産と株主資本比率



## 株主資本純利益率(ROE)



## 設備投資



(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期末 (2009年9月30日)	前連結会計年度末 (2009年3月31日)	増減額
<b>■負債の部</b>			
<b>流動負債</b>	<b>238,656</b>	<b>317,743</b>	<b>△79,087</b>
短期借入金	125,278	221,342	△96,064
1年以内返済予定長期債務	1,496	1,883	△387
支払手形及び買掛金	84,164	70,398	13,766
その他の流動負債	27,718	24,120	3,598
<b>固定負債</b>	<b>27,749</b>	<b>27,454</b>	<b>295</b>
長期債務	2,281	2,578	△297
未払退職年金費用	15,409	15,684	△275
その他の固定負債	10,059	9,192	867
<b>負債合計</b>	<b>266,405</b>	<b>345,197</b>	<b>△78,792</b>
<b>■純資産の部</b>			
<b>資本金</b>	<b>66,551</b>	<b>66,551</b>	<b>—</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>69,221</b>	<b>69,162</b>	<b>59</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>222,564</b>	<b>212,955</b>	<b>9,609</b>
その他の包括利益(△損失)累計額	△33,661	△27,464	△6,197
自己株式	△24,059	△24,056	△3
<b>株主資本合計</b>	<b>300,616</b>	<b>297,148</b>	<b>3,468</b>
非支配持分	57,677	60,539	△2,862
<b>純資産合計</b>	<b>358,293</b>	<b>357,687</b>	<b>606</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>624,698</b>	<b>702,884</b>	<b>△78,186</b>

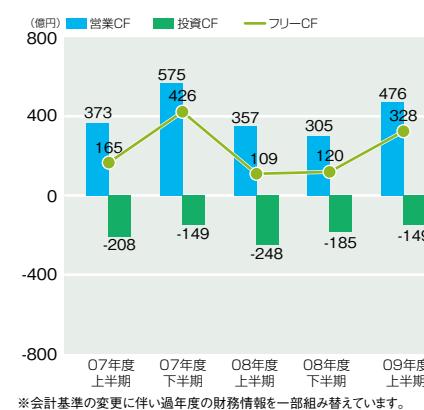
## 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年9月30日)	増減額
<b>売上高</b>	<b>268,743</b>	<b>363,276</b>	<b>△94,533</b>
<b>売上原価</b>	<b>205,228</b>	<b>280,691</b>	<b>△75,463</b>
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>23,433</b>	<b>27,286</b>	<b>△3,853</b>
<b>研究開発費</b>	<b>11,761</b>	<b>14,521</b>	<b>△2,760</b>
<b>売上原価並びに販売費及び一般管理費合計</b>	<b>240,422</b>	<b>322,498</b>	<b>△82,076</b>
<b>営業利益</b>	<b>28,321</b>	<b>40,778</b>	<b>△12,457</b>
<b>その他の収益・費用(△)</b>	<b>△5,847</b>	<b>2,601</b>	<b>△8,448</b>
受取利息及び配当金	377	1,265	△888
支払利息	△395	△707	312
為替差損益(純額)	△5,703	2,676	△8,379
有価証券関連損益(純額)	240	△57	297
その他(純額)	△366	△576	210
<b>継続事業税引前四半期純利益</b>	<b>22,474</b>	<b>43,379</b>	<b>△20,905</b>
法人税等	△6,495	△11,164	4,669
持分法投資利益(△損失)	△79	△93	14
<b>継続事業四半期純利益</b>	<b>15,900</b>	<b>32,122</b>	<b>△16,222</b>
非継続事業四半期純利益(△損失)	△1,287	△310	△977
非支配持分控除前四半期純利益	14,613	31,812	△17,199
非支配持分帰属損益	△825	△3,972	3,147
<b>四半期純利益(日本電産株に帰属)</b>	<b>13,788</b>	<b>27,840</b>	<b>△14,052</b>

※光ピックアップ事業と半導体製造装置事業の廃止、会計基準の変更に伴い過年度の財務情報を一部組み替えています。

## フリー・キャッシュ・フロー



## ポイント 為替の影響で純利益が大幅減少

上半期の営業利益は前年同期比31%の減益となりました。これに対し、税引前利益は営業利益の減少幅を上回る48%の減益となりました。これは為替差損が57億円発生して前年同期の為替差益27億円と合わせ、84億円の減益要因となったためです。これに伴い純利益も50%の減益となりました。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (自2009年4月1日 至2009年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自2008年4月1日 至2008年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,642	35,742	11,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,890	△24,843	9,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,082	1,714	△108,796
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△7,225	774	△7,999
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>	<b>△81,555</b>	<b>13,387</b>	<b>△94,942</b>
現金及び現金同等物の期首残高	200,966	100,809	100,157
現金及び現金同等物の四半期末残高	119,411	114,196	5,215

※会計基準の変更に伴い過年度の財務情報を一部組み替えています。

## ポイント フリー・キャッシュ・フローが3倍に増加

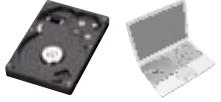
フリー・キャッシュ・フローは企業が自由に使える資金の増加額で、企業価値の算定にも使われる重要な指標です。フリー・キャッシュ・フローは通常プラスで発生する「営業活動によるキャッシュ・フロー」と通常マイナスで発生する「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計で計算します。上半期は在庫の減少と売上の急回復により前年同期比で「営業活動によるキャッシュ・フロー」が増加し、WPR™プロジェクトによる設備投資削減により「投資活動によるキャッシュ・フロー」を圧縮しました。これにより、フリー・キャッシュ・フローは前年同期比の約3倍に増加しました。

## 製品紹介

### 世界シェアNo.1の製品群

日本電産グループは「1番以外はビリ」の精神で、製造・販売・管理が一体となり徹底的にシェアにこだわったものづくりを行っています。この結果、当社グループは精密小型モータ、ブラシレスDCモータ、小型ステッピングモータの世界No.1メーカーの座を確保しています。各用途別に当社グループの世界シェアNo.1製品の一部をご紹介します。



<b>HDD用モータ</b> データ記録装置であるHDDに使われます。 	<b>ゲーム機用ファンモータ</b> 使用中に発生する熱を排出します。 
<b>DVD・ブルーレイ装置用モータ</b> DVDやブルーレイディスクを回転させます。 	<b>ブルーレイ収差補正用モータ</b> レーザー光の収差を補正します。 
<b>カメラシャッター</b> デジタルカメラや携帯電話用カメラに搭載されるシャッターです。 	<b>デジタルカメラAF駆動用モータ</b> レンズ位置を制御しピントを合わせます。 
<b>インバーター・エアコン用モータ</b> 室内機や室外機の中で使われます。 	<b>アイスメーカー(アルミトレイ式)</b> 家庭用冷蔵庫の中で氷を作るユニットです。 
<b>温水洗浄便座用ファンモータ</b> 乾燥や脱臭のために風をコントロールします。 	<b>IH圧力炊飯器用ファンモータ</b> 蒸気をコントロールしてご飯をおいしくします。 
<b>OA機器用メインモータ</b> コピー機等の印刷用ドラムを回転させます。 	<b>ポリゴンミラー</b> コピー機等の中でレーザー光を反射し感光ドラムに伝えます。 
<b>ATM用カードリーダー</b> キャッシュカードのデータを読み取ります。 	<b>半導体パッケージ用通電検査装置</b> 半導体パッケージの最終品質検査に使われます。 
<b>液晶ガラス基板搬送用ロボット</b> 液晶パネル工場で行われる搬送用ロボットです。 	<b>コンプレッサー自動芯出し機</b> エアコン用コンプレッサーの全自動組み立て装置です。 

当社推奨データ

## 株式・社債情報 (2009年9月30日現在)

### 株式の状況

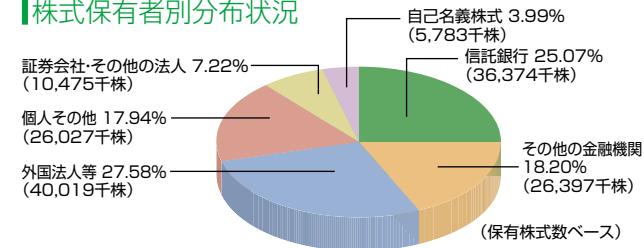
発行済株式総数…………… **145,075,080株**  
 第2四半期末株主数…………… **24,343名**

### 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	17,851	12.30%
2 永守 重信	11,952	8.23%
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	11,897	8.20%
4 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	6,185	4.26%
5 株式会社京都銀行	5,927	4.08%
6 有限会社エス・エヌ興産	5,511	3.79%
7 第一生命保険相互会社	4,907	3.38%
8 株式会社三菱東京UFJ銀行	3,514	2.42%
9 日本生命保険相互会社	3,458	2.38%
10 明治安田生命保険相互会社	3,260	2.24%

(注)当社は、自己株式5,783千株を保有しています。

### 株式保有者別分布状況



## 会社概要 (2009年9月30日現在)

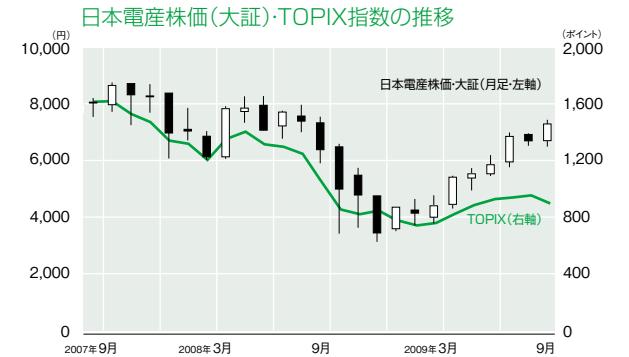
商号 日本電産株式会社  
 本社 京都市南区久世殿城町338  
 設立 1973年7月23日  
 上場証券取引所 東京、大阪、ニューヨーク  
 証券コード 6594  
 資本金 665億51百万円  
 従業員数 連結89,272名  
 U R L <http://www.nidec.co.jp>

役員 (2009年10月1日現在)  
 代表取締役社長 永守 重信  
 代表取締役副社長執行役員 小部 博志  
 取締役副社長執行役員 鳥山 泰靖  
 取締役副社長執行役員 澤村 賢志  
 取締役副社長執行役員 藤井 純太郎  
 取締役専務執行役員 浜口 泰男  
 取締役専務執行役員 浜田 忠章  
 取締役常務執行役員 吉松 加雄  
 取締役執行役員 井上 哲夫  
 常勤監査役 朝比奈 秀夫

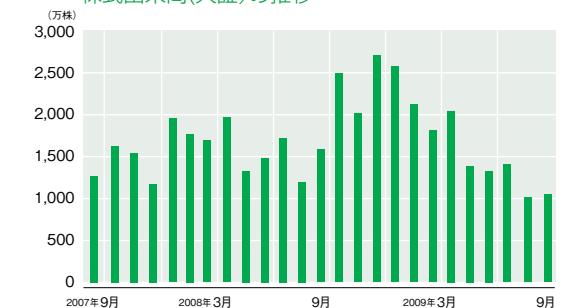
常勤監査役 岩田 高  
 監査役 国谷 史朗  
 監査役 北野 與志朗  
 監査役 大堅 敢  
 常務執行役員 後藤 典雅  
 常務執行役員 服部 誠一  
 常務執行役員 川口 清三郎  
 常務執行役員 竹上 清好  
 常務執行役員 高橋 毅  
 執行役員 武田 清市  
 執行役員 菱田 正博

執行役員 綿貫 宜司  
 執行役員 成宮 治  
 執行役員 松本 正  
 執行役員 井上 仁  
 執行役員 荒川 源三  
 執行役員 宮部 俊彦  
 執行役員 辰野 仁司  
 執行役員 丹保 邦康  
 執行役員 西本 達也  
 執行役員 津吉 満  
 執行役員 佐野 知昭

### 株価・出来高の推移



### 株式出来高(大証)の推移



### 社債の状況

現在、当社が発行している社債はありません。